



---

---

# 2012年度の 事業計画

---

---

[期間：2012年4月1日～2013年3月31日]

# 2012年度事業計画の前提

2011年度は日本NPOセンターにとって、大きな転換期となった年である。地震、津波、放射能汚染という被害をもたらした東日本大震災直後から、日本NPOセンターは、これまで培ってきた全国のNPO・NGOや団体、企業などとのネットワークを生かして、様々な被災地支援を行ってきた。とりわけ「東日本大震災現地NPO応援基金」を創設するなど、被災地で活動する地元NPOの応援に積極的に取り組んできた。その一方で、2011年度から実施され2012年度で終了する「新しい公共支援事業」に対しても、3つの県の「新しい支援事業運営委員会」に委員として参加するとともに、各地で実施されている基盤整備事業等に関わってきた。

このような取り組みの過程で明らかになったことは、第1に、災害時におけるNPO支援センターの役割、第2にNPOの基盤整備や協働推進事業におけるNPO支援センターの役割といった、NPO支援センターのあり方についての問い直しが求められていることである。これらの問いに対して、各地域のNPO支援センターとの関係性について改めて考え直し、さらなる連携の必要性が浮き彫りになった。

2012年4月よりNPO法が抜本的に改正され、20年に一度と言われる転換点にある2012年度は、NPO支援センターの位置づけをどうするかについて継続した議論を進めるとともに、2011年度に引き続き経営基盤、機能強化を図りながら、「2007年度から2012年度の展望」を基本方針として、事業に取り組んでいきたい。

また、被災地支援において、生活再建、地域の再生・復興はこれからの正念場であり、現地NPOの役割は今後ますます重要になってくる。震災関連事業として、現地NPOの支援を継続的に実施していきたい。その際、各地の支援センターと連携・協働していくことが2012年度の事業計画を進めるうえで重要な前提となることは言うまでもない。

## 1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

## 2. 各主体との連携・協力・協働

の促進(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)
- ・行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・NPOと地縁組織との連携の促進
- ・大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発

※関係主体：国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター等

## 3. 組織基盤の強化(中長期を見据えた)

た事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

## 4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・震災関連事業を通じたNPOの基盤強化
- ・新しい公共事業終了後を見越したNPO支援センターとの連携強化
- ・会員拡大

# 2012年度事業推進方針

## 【事業推進に関する方針】

### 1. 中長期の展望（ビジョン）との関係

2007年度に策定した「中長期ビジョン」の最終年度となる2012年度の事業推進については、次の図のように位置付けて推進する。

中長期ビジョン	2012年度前提	強化する視点	重点項目
● センターの事業運営 「挑戦期」の方向性 ・議論する場の創出 ・活動の基盤の強化 → 情報発信 → 連携協力 → 調査研究	1. 基本方針の確認  2. 各主体との連携の促進	● 情報事業の強化  ● 連携事業の強化  ● 調査事業の強化	・NPOデータベース「NPOヒロバ」のリニューアル  ・支援センターとの連携 ・東日本大震災対応の各種事業 ・調査研究の体制整備
● センターの組織運営	3. 組織基盤の強化	● 会員拡大  ● 次期ビジョンの策定	・CRMシステムの運用  ・次期ビジョンの決定

### 2. 強化して取り組む事業のポイント

#### ● 情報事業

NPO法の改定に伴い、NPOヒロバ（NPO法人データベース）のリニューアルを行う。また、NPOのIT支援をさらに強化するために、「TechSoup Japan」との連携したシステム等の開発を行う。

#### ● 連携事業

「新しい公共支援事業」の事業終了を念頭に置き、その後のNPO基盤整備を継続するために各地のNPO支援センターとのさらなる連携を検討する。また、他セクターとの連携についても積極的に取り組む。

#### ● 調査事業

NPOに関する調査研究の充実を図るために、人的、資金的な強化を行い、安定的な取り組みを進めるための体制を整備する。

#### ● 会員拡大

2011年度に取得した認定NPO法人格をさらに活用して、自己財源率の向上を目指して会員拡大の強化を行う。

#### ● 次期ビジョンの検討

2013年度からの5年間の事業の取り組みを明文化するために、次期中長期ビジョンを策定する。

### 3. 東日本大震災に関する事業

#### ● 各助成事業の充実と助成先フォローの強化

#### ● 被災地のNPOの組織基盤強化を図るための事業の強化

#### ● 被災地支援・復興支援を行うNPO等との連携の強化

## 1. 会議等の業務

### (1) 第14回 通常総会の開催

日時：2012年5月25日(金) 18:00～20:00

会場：コンファレンススクエア エムプラス

- ・2011年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2012年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・中長期ビジョン(案)の承認
- ・理事・監事の選任 ほか

### (2) 理事会の開催

◎第48回 2012年5月8日(火) 13:15～16:15  
[第26回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2011年度事業報告(案)・決算(案)
- ・2012年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・理事・監事の推薦について

◎第49回 2012年7月2日(月) 15:30～17:00  
・代表理事、副代表理事、常務理事の互選

◎第50回 11月予定  
・上半期事業経過報告  
・下半期事業計画の確認

◎第51回 3月予定  
・事業経過報告  
・次年度事業の検討

### (3) 評議員会の開催

◎第26回 2012年5月8日(火) 13:15～16:15  
[第48回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2011年度事業報告(案)・決算(案)の評議
- ・2012年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・理事・監事の推薦について

◎第27回 10月予定  
・上半期事業経過報告  
・下半期事業計画の確認

### (4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討するほか、2カ月に一回定期開催し、必要な決裁を行う。

第31回：4月、第32回：6月、第33回：8月、  
第34回：10月、第35回：12月、第36回：2月を予定

## 2. 会員に対する業務

### (1) 会員へのフォローアップ

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2011年度事業報告および決算書および2012年度事業計画・予算書を会員等に送付(7月)

### (2) 会員データベース管理

- ・2011年度に導入を行ったCRM(顧客管理システム)を運用し、きめ細やかな会員・支援者の名簿管理を行うほか、支援者拡大に努める。

## 3. 経理等の業務

### (1) 日常的な会計

- ・円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にする。

## (2) 税務に関する業務

- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。

## (3) 資金管理と検査

- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

## 4. 労務管理等の業務

### (1) スタッフの労務管理

- ・スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行う。

### (2) 諸規定等の見直し

- ・各種規定類について、現状に対応した内容にすべく再検討を行う。

## 5. 総務関連の業務

### (1) 各種の届出に関する業務

- ・業務運営に必要な届出業務を行う。

### (2) 什器備品等の管理

- ・什器備品の発注や管理等についての業務を行う。

### (3) 後援名義等の発行

- ・センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。

## 6. 資金管理等の業務

### (1) 会員債の運営と管理

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

### (2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理と諸手続きの業務を行う。

## 7. 中長期ビジョンの策定

現在の中長期ビジョンは2007年～2012年までの5年間をその実施期間としている。そこで2012年度は、2013年度から5年間の事業推進の方向性を示す新たな中長期ビジョンを策定する。策定に当たっては、2011年度に理事会に提出された「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース」の答申をベースにしつつ、新たな小委員会を組織して検討する。

## 1. 情報開示支援事業

### (1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

#### ①開示項目の見直しと新NPO法への対応

内閣府が提示した「NPO法人標準開示フォーマット」に項目を合わせ、NPO法人の標準的な情報開示の要件を満たすサイトとする。4月からの改正NPO法施行後、速やかに対応を行う。

#### ②定期的な新規認証法人の調査とデータのメンテナンス

四半期に1度、新たに認証されたNPO法人のデータを調査、データベースに追加する。一部作業を外注するなど体制を検討し、作業効率の向上と安定的運用を図る。

#### ③NPO支援センターのデータベース構築支援

「NPOヒロバ」のデータとシステムを使い、「NPOヒロバ」のデータベースを共有した地域版データベースの構築を支援する。

#### ④NPO法人入力率アップを目指した、各種サービスの充実

NPOが文具や紙をはじめとする消耗品・備品を、特別価格で購入できるサービスをはじめ、TechSoupとの連携を進め、自主公開情報の入力率と質の向上を目指す。

#### ⑤NPO法人情報のさらなる活用

日本NPOセンターの他の事業でも「NPOヒロバ」を積極的に活用し、より質の高いNPO支援につなげていくことを中長期的に検討する。

## 2. 情報化支援事業

### (1) TechSoup Japan (テックスープ)の運営

#### ①ソフトウェアの寄贈仲介

登録・寄贈団体の地理的・量的分析を行い、さらなるターゲット広報によってプログラムの周知を行う。

#### ②登録・申請をスムーズにするための工夫

団体がよりスムーズに登録・寄贈申請できるように、また、問い合わせ対応を減少させ運営を効率化させられるように、ウェブサイトでの説明の充実、ウェブサイトのリニューアルなどを行う。また、ソフトウェア寄贈にあたって条件としている「NPOヒロバ」への入力によりスムーズになるよう、団体登録・申請フローの見直しを行う。

### (2) NPO支援センターの IT支援の支援

#### ①マイクロソフト地域活性化協働プログラム (マイクロソフトからの委託)

岩手県と日本マイクロソフトが共同で行うNPO向けIT支援者育成を支援するもの。またこれまでにつながりを持った全国のIT支援者とのネットワーク作りも行う。

#### ②テックスープ運営における NPO支援センターとの連携・協働

テックスープの登録やソフトウェア導入に関するサポートにおいて各地域のNPO支援センターの協力を得られる体制整備を行う。テックスープをきっかけに、申請団体と地域のNPO支援センターのネットワーク構築を支援することを目的とする。



### (3) NPO支援のための 情報共有サイト構築の検討

NPO支援センターを主な対象として、相互の情報交換・共有を助けるウェブサービスの構築について検討する。

### (4) 資料室の整備

NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧を情報チームのボランティアと共に行っていく。

## 3. 広報事業

### (1) 会員向け機関紙「NPOのひろば」 の充実と発行 (季刊発行/各2000部)

年4回の定期発行を行うとともに、基本サイトとの連携をさらに強化し、よりオープンな情報発信を継続的に行う。また創刊準備号からの合本製作を検討する。

### (2) 基本サイトによる発信

毎月20日にNPOセクターに関するトピック「視点・論点」のタイムリーな発信を行う。また、機関誌「NPOのひろば」との連携をさらに強化し、オピニオンを積極的に発信する。

### (3) 英文サイトによる発信 (体制強化)

日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信する。コンテンツについての見直しを行う。

## 4. 出版関連事業

### (1) 新規出版の企画

『知っておきたいNPOのこと』シリーズ(ブックレット)の出版を検討する。

## 1. 相談対応・コンサルテーション事業

### (1) 相談対応・コンサルテーション

- ・ 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- ・ NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- ・ NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・ 企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

### (2) Give2Asiaと連携した日本向け助成プログラムのコーディネート実施

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

#### <主なドナー>

- ・ Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Committee
- ・ Caterpillar Foundation
- ・ Symantec Fund
- ・ Adobe Foundation Fund
- ・ State Street Foundation

## 2. ネットワーキング事業

### (1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

#### ①CEO会議(3回程度開催予定)

会議のあり方について、NPO支援センターへの調査を早急に検討し、実施する。会議の具体的な中身については、NPO支援センターとも協議のうえ、検討する。

#### ②情報共有

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進める。

### (2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・ 各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)
- ・ 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)の幹事団体および事務局
- ・ NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画
- ・ 「新しい公共」推進会議にメンバーとして参画。
- ・ 新しい公共支援事業運営会議にメンバーとして参画。

### (3) 海外のNPOとの関係

アジア諸国との交流や連携についても摸索する。

### (4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、東日本大震災を中心に国内で起こる災害支援における企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。



## (5) その他

文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進める(会員を中心として)。特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進める(講師派遣事業など)。

## 3. 調査・研究事業

### (1) NPO支援センター調査研究の実施

今後も定期的に行う研究・調査事業として位置づけていく。

### (2) 「NPO法制度の制定過程の記録保存と編纂」事業の実施

特定非営利活動法人まちぼつととの共同研究により2011年度より実施した。2012年度も定期的に研究会を実施し、調査、ヒアリング、資料分析、年表の作成やまとめを行う。

### (3) 調査研究体制の整備

上記の調査・研究を行うとともに、外部研究者との協力体制などを視野に入れた継続性のある調査・研究体制づくりを維持・発展させる

## 4. 創出展開事業

### (1) 「花王・みんなの森の応援団 2012」の実施(7年目) 〈花王株式会社との協働〉

学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトを実施する。(学生レポーターを10人公募、取材団体は全国10カ所)

### (2) 「子どものための児童館とNPOの協働事業(通称:どんどこプロジェクト)」の実施(6年目) 〈住友生命社会福祉事業団との協働〉

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

### (3) SAVE JAPAN プロジェクトの実施(2年目)

〈株式会社損害保険ジャパンからの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境団体との4者協働事業〉

株式会社損害保険ジャパンが推進している「Web約款」を契約者が選択することで、契約料の一部を生物多様性保全活動を行うイベントを行うことにより、より多くの一般の方に市民活動に参加いただく機会を提供する。2012年度は47の都道府県で、NPO支援センターや環境団体と連携し、希少生物種の保護を参加者とともに体験を通して進める活動を行う。

### (4) 市民社会創造ファンドの事業展開への協力

事務所の賃貸などのサポートを行う。

## 5. 制度関連事業

### (1) NPOに関連する法人制度・ 税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行う。各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行う。

### (2) NPO法人会計基準の普及 に向けて

2012年3月のNPO法人会計基準協議会の世話団体会にて代表団体に選任されたことを受け、会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら進めていく。

## 6. その他の事業

### (2) NPOの資金基盤作りのための 連携

地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、赤い羽根共同募金の広報プロジェクトへの協力を継続(業務の一部受託)。2009年度より開始し、一般に普及し始めている都道府県指定の「ふるさとサポート募金」の一層の拡大に努める。

## 1. 交流・研修事業

### 【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

#### (1) 市民セクター全国会議2012

NPO法人をはじめとする市民セクター(非営利セクター)の担い手とともに、市民セクター全体に係る課題やその対応策、市民セクターの中長期的なビジョンを議論することを目的に開催する。実行委員会を組織し、議論する中でメインテーマを決定する。

実施予定日:2012年11月22日(木)、23日(金・祝)

開催場所:東京都内

#### (2) NPOと企業の対話フォーラム

2012年9月頃に東京都内での開催を予定。他団体との共催についても念頭において実施する。

#### (3) NPOと行政の対話フォーラム

2013年2月に神奈川県内での開催を予定。2011年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法について検討する。

### 【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

#### (1) 自治体職員の初任者向けセミナー

7月に神奈川県内での開催を予定。自治体のNPO担当職員(部署変更から概ね2年程度)を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施する。

#### (2) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップ セミナーの実施

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、2011年度に引き続き、2012年度も全国5か所でセミナーを開催するほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを5か所、被災地を対象とする特別セミナーを10か所程度で実施する。「新しい公共」支援事業などでの個別の講師派遣についても適宜対応していく。

### 【NPO支援系 自主講座(共催を含む)】

主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

#### (1) NPO支援センタースタッフ 研修会

##### ① 初任者研修 (6月29日(金)～30日(土))

(会場:東京都江東区Bumbスポーツ館)

着任2年未満のスタッフなどを対象として、NPO支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施する。

##### ② 中堅研修 (3回実施予定)

概ね着任3年～7年ほどの各地のNPO支援センタースタッフなどを対象として研修を行う。参加対象者が自主的に企画し、自分たちに必要な研修を企画できるよう、環境整備を行う。

#### (2) 講師、委員派遣

講演や委員会などの趣旨が、センターのミッションに合っているものであれば、通常業務を勘案し、積極的に受ける。

## (1) 東日本大震災現地NPO 応援基金

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。2012年度の助成は、「組織基盤強化」をテーマに、複数回の公募を行うほか、特定テーマを定めて公募を行う「特定助成」も実施。なお、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

## (2) タケダ・いのちとくらし再生 プログラム

震災の復興支援のため、武田薬品工業株式会社からの特定商品の販売額に応じた寄付を基金として、2012年度も継続して実施する。人道支援、NPO等の基盤整備を目的に、助成事業に加え、特定のテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業を行う。実施に当たっては、より多くの市民に被災地の現状や事業の内容を伝えるため、モニタリングに努め、その結果をウェブサイトで公開していく。

## (3) 日産プレジデント基金

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムを2011年度に引き続き実施する。夏休みに学童保育の子どもたちを中心に県外に遊びに行く「お出かけプログラム」と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「遊びプラスOneプログラム」の2つを実施する。いずれもNPOがプログラム提供を行う。なお、「遊びプラスOneプログラム」は財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施する。日産自動車社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られたご寄付により運営する。

## (4) 市民活動団体(NPO)育成・ 強化プロジェクト

〈認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・  
ジャパンとの協働〉

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施する。寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施する。

実施期間:

2011年12月～2013年7月

実施体制:

日本NPOセンターが全国事務局となり、全国のNPO支援センター等の協力を得ながら実施する

実施内容:

A:集合研修「NPOを磨く15の力」

B:メンターサポートプログラム

被災地域のNPOのリーダーが、長期的に地域コミュニティの構築を行えるように、全国のNPO支援センターのメンバー(NPO支援の実績と具体的なノウハウをすでに経験値として持っている)がメンターとなり、被災地域のNPO支援センターとの連携により、「寄り添い型」のリーダー育成を行う

C:実践型プログラム:組織基盤強化の実践への  
資金的支援

メンターサポートを行う中で、受講生が具体的にやりたい「活動」がある場合、研修等で学んだことの実践編として取り組むための資金的支援

D:インターンシッププログラム

メンターサポートを行う中で、自組織もしくは他組織にインターンに行くことによって、次世代リーダーとして大きく成長できると思われた時に、受講生に提案し、受講生が応募する。

対象者:

日本NPOセンターが「現地NPO応援基金」など、被災地で実施している事業に関係している団体より、組織の了解を得た次期リーダー層を想定し、選定する(3県で60名程度)。

## (5) 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。2012年度は、被災地支援の活動に取り組むNPOの連携促進や広域避難の支援についてのネットワークづくりにも取り組む。また、政府の関連機関との連絡調整やボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進める。

# 理事・監事

## 理事・監事

【任期：2010年7月1日～2012年6月30日】

※所属については、2012年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 山岡 義典 (元 法政大学 現代福祉学部 教授)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 常務理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長) <※任期：2011年7月1日～2012年6月30日>
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(花王株式会社 理事・サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／  
一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 橋本 昌道 (東京商工会議所 理事・総務統括部長) <※任期：2010年7月1日～2011年6月30日>
- 理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 理事 福嶋 浩彦 (中央学院大学 社会システム研究所／元我孫子市長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士法人早坂会計 代表社員)



# 理事・監事

## 理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2012年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(花王株式会社 理事・サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／  
一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士法人早坂会計 代表社員)

※代表理事、副代表理事、常務理事については、2012年7月2日の理事会において互選されました。

# 評議員

## 評議員

【任期：任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2012年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学術院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 加藤 恒夫 (元 公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年6月30日まで>
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年7月1日～2013年6月30日>
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 委員長／野村證券株式会社 取締役会長)
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 共同委員長・1%(ワンパーセント)クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役会長)
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)